平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　木村化工機株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6378　URL　http://www.kcpc.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小林　康眞
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長　(氏名) 谷本　周平　TEL 06-6488-2501

定時株主総会開催予定日　平成25年6月21日　配当支払開始予定日　平成25年6月6日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,426	13.0	947	16.9	973	17.2	530	53.7
24年3月期	16,311	△5.2	810	50.9	830	59.4	345	△26.4

(注)包括利益　25年3月期　665百万円　(37.4%)　24年3月期　484百万円　(6.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	25.79	―	7.8	5.1	5.1
24年3月期	16.78	―	5.5	4.6	5.0

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	19,690	7,091	36.0	344.56
24年3月期	18,490	6,528	35.3	317.20

(参考) 自己資本　25年3月期　7,091百万円　24年3月期　6,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△184	△56	436	2,176
24年3月期	2,151	△129	△998	1,964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	―	―	5.00	5.00	102	29.8	1.6
25年3月期	―	―	―	5.00	5.00	102	19.4	1.5
26年3月期(予想)	―	―	―	5.00	5.00		33.2	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,830	△13.5	220	△50.7	220	△51.2	130	△46.7	6.32
通期	17,640	△4.3	540	△43.0	540	△44.5	310	△41.6	15.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料15ページ～ 4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	20,600,000 株	24年3月期	20,600,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	19,721 株	24年3月期	19,656 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	20,580,312 株	24年3月期	20,580,375 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,381	13.0	877	13.7	911	12.7	497	46.8
24年3月期	16,262	△5.1	771	53.0	808	62.9	339	△26.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	24.19	―
24年3月期	16.48	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	19,554	6,759	34.6	328.45
24年3月期	18,320	6,229	34.0	302.71

(参考) 自己資本 25年3月期 6,759百万円 24年3月期 6,229百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	△13.6	210	△50.9	210	△52.1	120	△49.9	5.83
通期	17,600	△4.2	500	△43.0	500	△45.1	290	△41.8	14.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○　目　次

１．経営成績・・・

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期全体としては欧州の債務危機、中国経済の減速、為替変動の影響を受けましたが、期後半においては安倍政権に期待した消費者マインドの改善を背景に個人消費が底堅く推移し、東日本大震災の復興に向けた動き、米国経済の持ち直しなどにより、昨春以降悪化した景気は緩やかながらも底入れの動きが感じられるようになりました。設備投資につきましては、企業の意欲は緩やかながら改善傾向にあるものの、一部の顧客を除き全般として慎重な姿勢が維持され、加えて厳しい雇用情勢もあり、本格回復には至りませんでした。

上記の経済環境にあって、当社のエンジニアリング事業部および化工機事業部が主要顧客とする化学機械装置関連業界につきましては、企業収益は改善しつつあるものの、国内の設備投資は抑制気味に推移し、受注競争が激化しました。

また、エネルギー・環境事業部が担当する原子力機器関連業界につきましては、全般的に低調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、既存顧客への積極的な営業活動、新規顧客の開拓に注力した結果、受注高は15,094百万円と前連結会計年度に比べ 3,282百万円の減少（△17.9%）、売上高は18,426百万円と前連結会計年度に比べ 2,114百万円の増加（＋13.0%）となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰、受注競争激化による原価率の上昇等はありましたが、全社的にコスト管理を徹底し効率的な事業運営に努めました結果、営業利益は 947百万円と前連結会計年度に比べ137百万円の増加（＋16.9%）、経常利益は 973百万円と前連結会計年度に比べ 143百万円の増加（＋17.2%）となり、当期純利益は 530百万円と前連結会計年度に比べ 185百万円の増加（＋53.7%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（エンジニアリング事業）

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、当期も全般として、生産は減少、輸出は弱含みで推移したため、引き続き、顧客の国内設備の整理統合と製造拠点の海外シフトの流れに歯止めがかからず、当事業は、依然として厳しい環境にありました。「単体機器」の受注につきましては、価格競争を余儀なくされ、また、「設備関連」の受注につきましても、先進技術関連の顧客企業から「液晶関連設備」、「医薬関連設備」、「医療機器製造設備」等の受注を増大するべく注力いたしましたが、顧客の慎重な景気判断もあって、厳しい結果となりました。売上高につきましては、「医薬関連設備」および「医療機器製造設備」に関わる海外大型案件への工事進行基準適用による売上計上ならびに既受注案件の継続工事が売上高増大に寄与しました。

その結果、受注高は 4,947百万円と前連結会計年度に比べ 2,797百万円の減少（△36.1%）、売上高は8,087百万円と前連結会計年度に比べ 798百万円の増加（＋11.0%）となり、営業利益 171百万円と前連結会計年度に比べ 221百万円の減少（△56.3%）となりました。

（化工機事業）

化学機械装置の現地工事、各種メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、エンジニアリング事業同様、主要顧客の多くは、設備投資の延期やメンテナンス費用の削減等の緊縮策を実施し、当事業も、厳しい状況にありました。このような状況ではありましたが、事業の拡大やコア事業の充実を企図する顧客へ積極的に営業活動を展開し、大規模定期補修工事や新設および増設の各起業工事を受注することができました。また、繊維、食品、化学、非鉄等の各顧客の工場敷地内に当社従業員が常駐して営業活動に注力し、定期メンテナンスや各種工事を受注いたしました。売上高につきましても、既受注案件の履行を軸に積極的に取り組み、売上高増大に注力いたしました。

その結果、受注高は 6,818百万円と前連結会計年度に比べ 957百万円の増加（＋16.3%）、売上高は6,346百万円と前連結会計年度に比べ 650百万円の増加（＋11.4%）となり、営業利益 572百万円と前連結会計年度に比べ 298百万円の増加（＋ 109.2%）となりました。

（エネルギー・環境事業）

原子力機器の設計・製作・設置工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、昨年末の政権交代に伴い、エネルギー政策が見直され、そこでは、エネルギーの長期安定供給を最重要課題と位置づけ、原子力発電所も安全性が確認された発電所から順次再稼働する方針が提示されました。しかしながら、原子力安全規制委員会の審査が途上にあることから、再稼働の見通しが立っていないのが現状です。また、原子力開発は、引き続き、福島第一原子力発電所の事故対応支援が中心となる見通しです。このような厳しい状況ではありますが、当事業部の中心事業である核燃料サイクルにつきましては、政府方針として堅持されることになり、ウラン・プルトニウム混合酸化燃料(ＭＯＸ燃料)製造施設に関わる許認可にも進展がみられましたことから、主にＭＯＸ燃料製造設備に係る事業に注力いたしました。

その結果、受注高は 3,328百万円と前連結会計年度に比べ 1,442百万円の減少（△30.2%）となりましたが、売上高は 3,992百万円と前連結会計年度に比べ 665万円の増加（＋20.0%）となり、営業利益 204百万円と前連結会計年度に比べ60百万円の増加（＋41.7%）となりました。

② 次期の見通し

当社グループの業績見通しは、売上高17,640百万円、営業利益 540百万円、経常利益 540百万円、当期純利益 310百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資　産）

流動資産は13,199百万円と前連結会計年度末に比べ 1,140百万円の増加（＋ 9.5%）となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が 1,470百万円増加したことによります。

固定資産は 6,491百万円と前連結会計年度末に比べ59百万円の微増（＋　0.9%）となりました。

この結果、総資産は19,690百万円と前連結会計年度末に比べ 1,200百万円の増加（＋ 6.5%）となりました。

（負　債）

流動負債は 9,084百万円と前連結会計年度末に比べ 164百万円の微増（＋ 1.8%）となりました。

固定負債は 3,515百万円と前連結会計年度末に比べ 473百万円の増加（＋15.6%）となりました。これは主として長期借入金が 427百万円増加したことによります。

この結果負債合計は12,599百万円と前連結会計年度末に比べ 637百万円の増加（＋ 5.3%）となりました。

（純資産）

純資産合計は 7,091百万円と前連結会計年度末に比べ 562百万円の増加（＋ 8.6%）となりました。これは主として利益剰余金が 427百万円増加したことによります。

この結果当連結会計年度末の自己資本比率は36.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により 184百万円減少、投資活動により56百万円減少、財務活動により 436百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ212百万円増加し、当連結会計年度末には 2,176百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は 184百万円減少し、前連結会計年度の 2,151百万円の流入から 2,336百万円変動し、流出に転じました。主な要因は、仕入債務が増加から減少に転じたことつまり仕入債務の支払が増加したことなどであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は56百万円減少し、前連結会計年度に比べ72百万円流出が減少致しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は 436百万円増加し、前連結会計年度の 998百万円の流出から 1,435百万円変動し、流入に転じました。主な要因は、長期借入れによる収入が増加したことなどであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	22.9	32.0	35.4	35.3	36.0
時価ベースの自己資本比率(%)	67.2	99.0	56.9	42.1	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	110.9	4918.2	216.8	70.9	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.7	1.8	37.5	166.1	―

・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※　キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

　当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、企業業績に応じた配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点に立って、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

　なお、当期の剰余金の配当につきましては、平成25年３月期に係る計算書類の法定監査を経て、平成25年５月14日開催の取締役会において、１株当たり配当金を５円とすることを決議致しました。

(4) 事業等のリスク

　決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

（特定の取引先・製品・技術等への依存）

　当社グループの原子力分野は、国家の政策による影響が大きく、事故の発生、世論の変化などの外的要因による国策の変更により、大幅に影響を受ける恐れがあります。

２．企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社４社及び関連会社２社（平成25年３月31日現在）により構成）においては、エンジニアリング事業、化工機事業及びエネルギー・環境事業の３事業を行っており、その製品の種類は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

（エンジニアリング事業）

当部門においては、各種蒸発装置、各種晶析装置、洗浄装置、攪拌機、圧力容器タンク、各種ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等の設計、製作、加工並びに販売を行っております。

〔関係会社〕当社及び煙台万華木村化工機械有限公司（関連会社）が製造及び工事を行い、当社が販売しております。

（化工機事業）

当部門においては、各種プラント設備の設計、機器製作、既設撤去、据付、配管、塗装、保温、試運転調整及びメンテナンス工事等の管理、請負施工を行っております。

〔関係会社〕当社並びに三原木村工機㈱（連結子会社）及び東北木村工機㈱（連結子会社）が製造及び工事を行い、当社が販売しております。

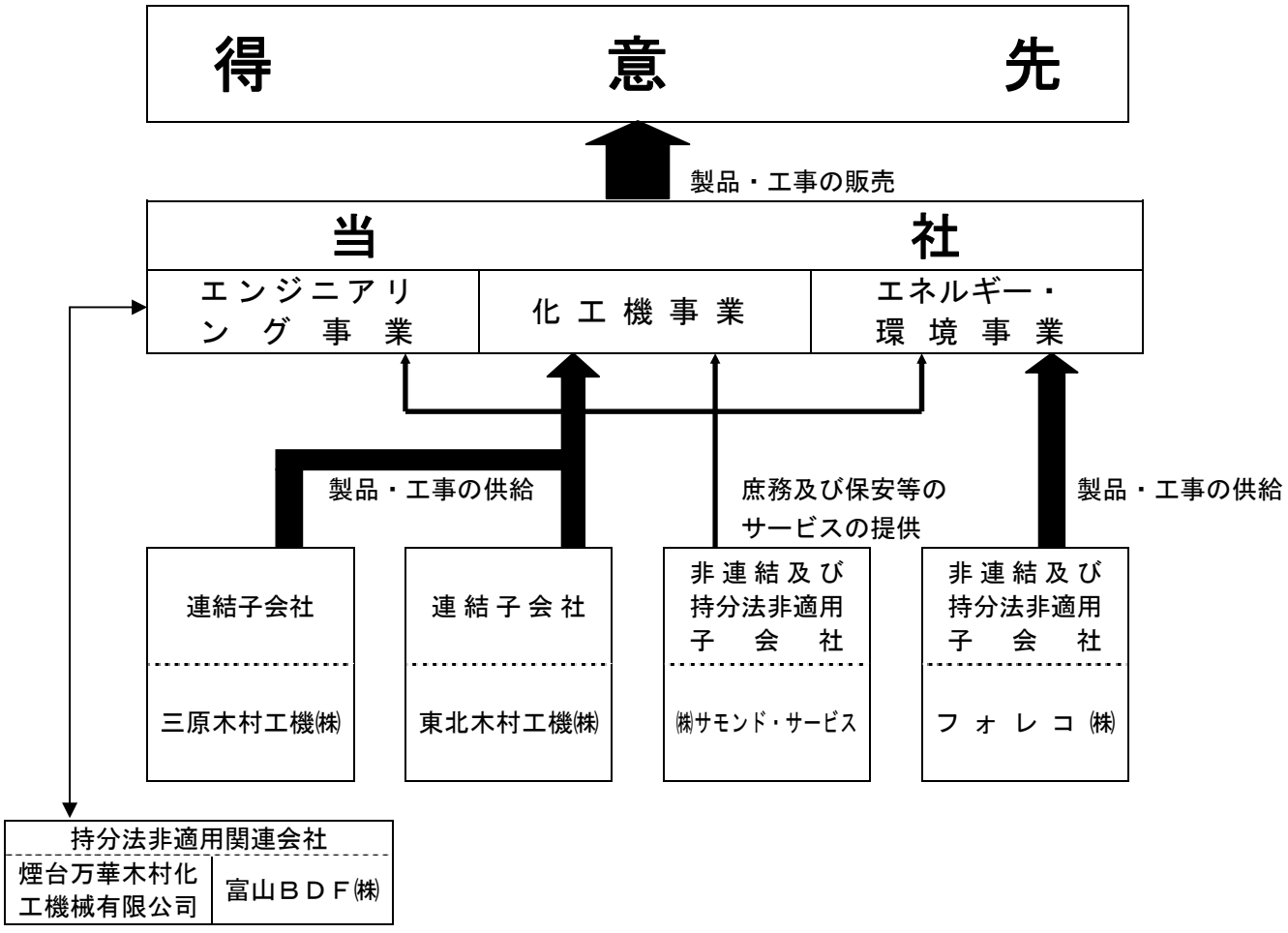
（エネルギー・環境事業）

当部門においては、核燃料輸送容器及び格納装置、核燃料濃縮関連機器、放射性廃棄物処理装置、放射線遮蔽設備及び各種実験設備等の設計、製作、加工並びに販売と、これら各種製品の設置並びに付帯工事を行っております。

〔関係会社〕当社及びフォレコ㈱（非連結子会社）が製造及び工事を行い、販売しております。

なお、㈱サモンド・サービス（非連結子会社）は、当社のエンジニアリング事業、化工機事業及びエネルギー・環境事業全てにかかわる、庶務及び保安等のサービスの提供を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「努力・調和・忍耐」を社是とし、価値ある技術・製品・サービスを提供することによって、顧客のニーズと期待に応え、健全な企業活動を通じて社会の発展に貢献することを企業理念としております。

そのため、「顧客第一、人間尊重、変革への挑戦、法の遵守　～すべては、すべてのために～」を行動指針とし、顧客が満足し安心して使用できる品質の製品とサービスを提供すると共に、製品の研究開発、生産、販売からメンテナンスに至るまでの事業活動のあらゆる段階において、関連する顧客及び従業員と環境の安全性の確保に最大限の努力を傾注することを製品安全に関する基本理念として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視する観点から「自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）」に、資本効率を重視する観点から「総資産経常利益率（ＲＯＡ）」に意を用いつつ、更なる業績の発展を図るため、恒常的に売上 200億円以上、経常利益10億円以上を社員数 400名以下で達成することを目標としております。

(3) 当社グループの経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、個人消費が底堅く推移し、設備投資と輸出が下げ止まる中で、公共投資へのてこ入れが一定程度奏功し、米国景気が回復に向かうなどで、景気は下げ止まり、緩やかながら回復の方向に転じることが期待されます。しかしながら、欧州の債務問題や為替の急激な変動等不透明な要因もあり、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下、エンジニアリング事業につきましては、顧客が国内拠点から海外拠点へ設備投資の重点を移行しつつある現状を認識のうえ、顧客の製造拠点の海外シフトを好機と捉え、主として東南アジア地域において、「回収再生装置(使用済溶剤のリサイクル設備)」、「食品および化成品関連省エネ型濃縮装置」等の諸設備の製造および現地での据付工事を請負うべく積極的に営業活動を展開してまいります。また、国内におきましては、医薬、医療機器、食品および金属材料関連の諸設備の受注に努めてまいります。これらを実現するため、製造コストの低減と品質管理体制の強化を推進するとともに、「技術・営業・組織基盤」のさらなる充実、とりわけ営業基盤の強化と技術力の向上を図ってまいります。

化工機事業につきましては、顧客の製造拠点の海外移転と国内向け設備投資の抑制傾向は、主として国内案件を請負う当事業にとって厳しい状況であることは否定できませんが、このような状況に対応するため、エンジニアリング事業との連携を一層深め、業容の拡大を図ってまいります。また、既存顧客はもとより、新規顧客の開拓や営業体制の見直しによって、当社従業員が常駐する顧客のメンテナンスエリアの拡大や顧客の要望に沿ったゾーン・メンテナンスの構築を行います。これらの施策を実現するため、正確・迅速な情報収集体制の確立に加えて、事業部内教育を充実させ顧客の多様なニーズに適応できる現場力の向上に注力してまいります。

エネルギー・環境事業につきましては、現政権においても、多様なエネルギー資源を探求する現況に鑑み、事業の安定を図るため、従来の原子力機器関連事業に重点を置いた事業展開に拘泥せず、エネルギー関連事業全般や環境関連事業の他、異業種にも積極的に参入し、幅広く事業展開を図ってまいる所存です。エネルギー事業や環境事業については、バイオマスエネルギーやコージェネレーションシステムへ、異業種については、原子力事業で培った高品質かつ厳格な管理手法が要求される事業分野への参入を図ってまいります。一方、核燃料サイクル事業につきましても、ＭＯＸ燃料施設稼働に向けて、品質の確保や工程遵守とともに、さらなる原価低減に努めてまいります。

以上の積極的な営業展開と合わせて、経営の効率化、生産性の向上、固定費の削減等により引き続き経営体質の改善強化を進め、全社一丸となって企業の発展と業績の向上に努力する所存でございます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,964	2,176
受取手形及び売掛金	7,621	9,091
仕掛品	1,364	1,073
原材料及び貯蔵品	20	17
繰延税金資産	184	203
その他	909	644
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	12,058	13,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,347	1,309
機械装置及び運搬具（純額）	53	86
工具、器具及び備品（純額）	38	37
土地	3,674	3,675
リース資産（純額）	48	27
有形固定資産合計	5,162	5,135
無形固定資産	146	87
投資その他の資産		
投資有価証券	549	727
繰延税金資産	519	494
その他	63	53
貸倒引当金	△8	△5
投資その他の資産合計	1,123	1,269
固定資産合計	6,432	6,491
資産合計	18,490	19,690

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,027	5,159
短期借入金	1,084	1,261
リース債務	65	52
未払法人税等	362	283
前受金	657	1,329
賞与引当金	287	294
役員賞与引当金	20	9
工事損失引当金	5	－
完成工事補償引当金	44	149
その他	365	543
流動負債合計	8,920	9,084
固定負債		
長期借入金	441	868
リース債務	74	21
退職給付引当金	1,208	1,291
役員退職慰労引当金	126	141
資産除去債務	58	58
再評価に係る繰延税金負債	1,132	1,132
固定負債合計	3,042	3,515
負債合計	11,962	12,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	3,363	3,791
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,490	4,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	109
繰延ヘッジ損益	0	15
土地再評価差額金	2,047	2,047
その他の包括利益累計額合計	2,037	2,172
純資産合計	6,528	7,091
負債純資産合計	18,490	19,690

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	16,311	18,426
売上原価	13,755	15,656
売上総利益	2,555	2,769
販売費及び一般管理費	1,745	1,821
営業利益	810	947
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	18
受取賃貸料	11	10
為替差益	－	23
還付加算金	11	－
その他	10	9
営業外収益合計	55	61
営業外費用		
支払利息	15	12
手形売却損	0	－
固定資産除却損	0	1
支払手数料	13	12
その他	5	9
営業外費用合計	35	36
経常利益	830	973
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1	－
役員退職慰労引当金戻入額	－	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
投資有価証券評価損	－	6
ゴルフ会員権売却損	－	2
ゴルフ会員権評価損	7	7
貸倒引当金繰入額	1	0
特別損失合計	9	15
税金等調整前当期純利益	822	960
法人税、住民税及び事業税	459	494
法人税等調整額	17	△65
法人税等合計	477	429
少数株主損益調整前当期純利益	345	530
当期純利益	345	530

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	345	530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	120
繰延ヘッジ損益	0	14
土地再評価差額金	151	―
その他の包括利益合計	139	135
包括利益	484	665
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	484	665

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,030	1,030
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,030	1,030
資本剰余金		
当期首残高	103	103
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	103	103
利益剰余金		
当期首残高	3,121	3,363
当期変動額		
剰余金の配当	△102	△102
当期純利益	345	530
当期変動額合計	242	427
当期末残高	3,363	3,791
自己株式		
当期首残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
当期首残高	4,248	4,490
当期変動額		
剰余金の配当	△102	△102
当期純利益	345	530
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	242	427
当期末残高	4,490	4,918

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	120
当期変動額合計	△12	120
当期末残高	△10	109
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	14
当期変動額合計	0	14
当期末残高	0	15
土地再評価差額金		
当期首残高	1,895	2,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	－
当期変動額合計	151	－
当期末残高	2,047	2,047
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,897	2,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	135
当期変動額合計	139	135
当期末残高	2,037	2,172
純資産合計		
当期首残高	6,146	6,528
当期変動額		
剰余金の配当	△102	△102
当期純利益	345	530
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	135
当期変動額合計	381	562
当期末残高	6,528	7,091

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	822	960
減価償却費	236	211
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△96	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	7
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5	△10
工事損失引当金の増減額（△は減少）	5	△5
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△6	104
退職給付引当金の増減額（△は減少）	169	83
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16	15
受取利息及び受取配当金	△21	△19
支払利息	15	12
為替差損益（△は益）	1	△17
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損益（△は益）	－	6
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	－	2
ゴルフ会員権評価損	7	7
売上債権の増減額（△は増加）	330	△1,466
たな卸資産の増減額（△は増加）	△500	293
その他の資産の増減額（△は増加）	△367	275
仕入債務の増減額（△は減少）	1,760	△867
前受金の増減額（△は減少）	△498	672
その他の負債の増減額（△は減少）	54	118
小計	1,930	383
利息及び配当金の受取額	21	19
利息の支払額	△12	△14
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	212	△573
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,151	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120	△38
無形固定資産の取得による支出	△4	△7
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	10	7
定期預金の預入による支出	－	△100
定期預金の払戻による収入	－	100
その他の支出	△13	△20
その他の収入	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129	△56

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△570	△50
長期借入れによる収入	100	1,100
長期借入金の返済による支出	△363	△445
リース債務の返済による支出	△62	△65
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△102	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△998	436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,021	212
現金及び現金同等物の期首残高	942	1,964
現金及び現金同等物の期末残高	1,964	2,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　２社

連結子会社名　三原木村工機㈱、東北木村工機㈱

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名　㈱サモンド・サービス、フォレコ㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社（㈱サモンド・サービス、フォレコ㈱）及び関連会社（煙台万華木村化工機械有限公司、富山ＢＤＦ㈱）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品…個別法

原材料…先入先出法

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　15～50年

機械装置及び工具器具備品　５～８年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで、償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 1百万円増加しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度において当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

⑤ 完成工事補償引当金

完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、当連結会計年度末の引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末において当該損失を合理的に見積もることが可能な工事について、過去の実績率に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、将来の補償見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（ 2,544百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をその発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

⑦　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③　ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約を、また、資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的、短期的な売買差益を得るための目的で行わない方針であります。

④　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振り当てているため、その後の為替予約の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
１．有形固定資産の減価償却累計額	3,210百万円	3,276百万円

２．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券（株式）	24百万円	24百万円

３．当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産評価額によっております。

・再評価を行った年月日…平成12年３月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
△ 1,506百万円	△ 1,560百万円

４．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

土地	2,793百万円	2,793百万円
建物及び構築物	1,155	1,109
機械装置	35	64
工具器具備品	21	20
計	4,006百万円	3,988百万円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	330百万円	330百万円
長期借入金（短期借入金に含めている「一年以内に返済する長期借入金」を含む）	247	613
計	577百万円	943百万円

５．損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち工事損失引当金に対応する額は次の通りであります。

（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
5　百万円	―　百万円

６．当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行９行(前連結会計年度10行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,700百万円	4,700百万円
借入実行残高	730	680
差引額	3,970百万円	4,020百万円

７．期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
受取手形	60百万円	15百万円
支払手形	948	925

（連結損益計算書関係）

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
１．売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	5百万円	― 百万円
２．一般管理費に含まれる研究開発費（なお、当期総製造費用に含まれるものはありません。）	80百万円	51百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

― 前連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日） ―

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式 普通株式	20,600	―	―	20,600
自己株式 普通株式	19	0	―	19

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	102	5.00	平成23年３月31日	平成23年６月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	102	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月６日

― 当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日） ―

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	20,600	―	―	20,600
自己株式 普通株式	19	0	―	19

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	102	5.00	平成24年 ３月31日	平成24年 ６月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	102	5.00	平成25年 ３月31日	平成25年 ６月６日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
現金及び預金勘定	1,964百万円	2,176百万円
現金及び現金同等物	1,964百万円	2,176百万円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エンジニアリング事業」、「化工機事業」及び「エネルギー・環境事業」の３つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、各種蒸発装置、各種晶析装置、洗浄装置、攪拌機、圧力容器タンク、各種ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等の設計、製作、加工並びに販売を行っております。

「化工機事業」は、各種プラント設備の設計、機器製作、既設撤去、据付、配管、塗装、保温、試運転調整及びメンテナンス工事等の管理、請負施工を行っております。

「エネルギー・環境事業」は、核燃料輸送容器及び格納装置、核燃料濃縮関連機器、放射性廃棄物処理装置、放射線遮蔽設備及び各種実験設備等の設計、製作、加工並びに販売と、これら各種製品の設置並びに付帯工事を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)　（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	エンジニアリング事業	化工機事業	エネルギー・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,289	5,695	3,326	16,311	―	16,311	―	16,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	143	475	―	618	―	618	△618	―
計	7,432	6,170	3,326	16,930	―	16,930	△618	16,311
セグメント利益	393	273	144	810	―	810	―	810

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)　（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	エンジニアリング事業	化工機事業	エネルギー・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,087	6,346	3,992	18,426	―	18,426	―	18,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	1,272	―	1,319	―	1,319	△1,319	―
計	8,134	7,618	3,992	19,745	―	19,745	△1,319	18,426
セグメント利益	171	572	204	947	―	947	―	947

（注）１．調整額はセグメント間の内部売上高消去額であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（関連情報）

― 前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日) ―

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	アジア	計
１２，４７２(76.5%)	３，８３９(23.5%)	１６，３１１(100%)

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

― 当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日) ―

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	アジア	計
１４，１１２(76.6%)	４，３１３(23.4%)	１８，４２６(100%)

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニプロ株式会社	２，１０５(11.4%)	エンジニアリング事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）、（リース取引関係）、（金融商品関係）、（有価証券関係）、（デリバティブ取引関係）、（退職給付関係）（税効果会計関係）、（資産除去債務関係）

上記に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（ストックオプション等関係）、（企業結合等関係）、（賃貸等不動産関係）、（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	317.20円	344.56円
１株当たり当期純利益金額	16.78円	25.79円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額	（百万円）	6,528	7,091
純資産の部の合計額から控除する金額	（百万円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額	（百万円）	6,528	7,091
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	（千株）	20,580	20,580

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益	（百万円）	345	530
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	345	530
期中平均株式数	（千株）	20,580	20,580

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,929	2,151
受取手形	1,920	1,334
売掛金	5,694	7,750
仕掛品	1,315	1,049
原材料及び貯蔵品	20	17
前渡金	744	466
前払費用	77	85
繰延税金資産	182	198
その他	88	92
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	11,965	13,138
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,253	1,218
構築物（純額）	60	58
機械及び装置（純額）	51	84
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	35	35
土地	3,621	3,622
リース資産（純額）	48	27
有形固定資産合計	5,071	5,046
無形固定資産		
ソフトウエア	52	33
リース資産	80	39
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	145	85
投資その他の資産		
投資有価証券	523	700
関係会社株式	44	44
破産更生債権等	3	－
長期前払費用	－	16
繰延税金資産	508	484
ゴルフ会員権	30	17
その他	38	29
貸倒引当金	△11	△9
投資その他の資産合計	1,137	1,284
固定資産合計	6,354	6,416
資産合計	18,320	19,554

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,746	4,146
買掛金	1,470	1,291
短期借入金	730	680
1年内返済予定の長期借入金	354	581
リース債務	65	52
未払金	67	220
未払費用	207	214
未払法人税等	352	260
前受金	657	1,329
預り金	39	42
賞与引当金	282	287
役員賞与引当金	20	9
工事損失引当金	5	－
完成工事補償引当金	44	149
設備関係支払手形	17	36
その他	18	4
流動負債合計	9,078	9,307
固定負債		
長期借入金	441	868
リース債務	74	21
退職給付引当金	1,208	1,291
役員退職慰労引当金	96	114
資産除去債務	58	58
再評価に係る繰延税金負債	1,132	1,132
固定負債合計	3,012	3,488
負債合計	12,090	12,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金		
資本準備金	103	103
利益剰余金		
利益準備金	140	151
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,925	3,309
利益剰余金合計	3,065	3,460
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,193	4,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	108
繰延ヘッジ損益	0	15
土地再評価差額金	2,047	2,047
評価・換算差額等合計	2,036	2,171
純資産合計	6,229	6,759
負債純資産合計	18,320	19,554

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	16,262	18,381
売上原価	13,793	15,737
売上総利益	2,469	2,643
販売費及び一般管理費	1,697	1,765
営業利益	771	877
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	21
受取賃貸料	17	17
為替差益	－	23
貸倒引当金戻入額	7	－
還付加算金	11	－
その他	10	8
営業外収益合計	72	70
営業外費用		
支払利息	15	12
手形売却損	0	－
固定資産除却損	0	1
支払手数料	13	12
その他	5	9
営業外費用合計	35	36
経常利益	808	911
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1	－
役員退職慰労引当金戻入額	－	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
投資有価証券評価損	－	6
ゴルフ会員権売却損	－	2
ゴルフ会員権評価損	7	7
貸倒引当金繰入額	1	0
特別損失合計	9	15
税引前当期純利益	800	898
法人税、住民税及び事業税	444	463
法人税等調整額	16	△63
法人税等合計	461	400
当期純利益	339	497

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,030	1,030
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,030	1,030
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	103	103
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	103	103
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	130	140
当期変動額		
剰余金の配当	10	10
当期変動額合計	10	10
当期末残高	140	151
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,699	2,925
当期変動額		
剰余金の配当	△113	△113
当期純利益	339	497
当期変動額合計	225	384
当期末残高	2,925	3,309
利益剰余金合計		
当期首残高	2,829	3,065
当期変動額		
剰余金の配当	△102	△102
当期純利益	339	497
当期変動額合計	236	395
当期末残高	3,065	3,460
自己株式		
当期首残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
当期首残高	3,956	4,193
当期変動額		
剰余金の配当	△102	△102
当期純利益	339	497
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	236	395
当期末残高	4,193	4,588

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	119
当期変動額合計	△12	119
当期末残高	△10	108
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	14
当期変動額合計	0	14
当期末残高	0	15
土地再評価差額金		
当期首残高	1,895	2,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	－
当期変動額合計	151	－
当期末残高	2,047	2,047
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,897	2,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	134
当期変動額合計	139	134
当期末残高	2,036	2,171
純資産合計		
当期首残高	5,854	6,229
当期変動額		
剰余金の配当	△102	△102
当期純利益	339	497
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	134
当期変動額合計	375	529
当期末残高	6,229	6,759

６．その他

(1) 受注、売上及び受注残の状況

期別	前連結会計年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日		当連結会計年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日	
セグメント	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
（受注高）				
エンジニアリング事業	7,745	42.1	4,947	32.8
化工機事業	5,860	31.9	6,818	45.2
エネルギー・環境事業	4,771	26.0	3,328	22.0
合　計	18,377	100.0	15,094	100.0
（売上高）				
エンジニアリング事業	7,289	44.7	8,087	43.9
化工機事業	5,695	34.9	6,346	34.4
エネルギー・環境事業	3,326	20.4	3,992	21.7
合　計	16,311	100.0	18,426	100.0
（受注残高）				
エンジニアリング事業	7,093	43.0	3,954	30.1
化工機事業	1,215	7.4	1,687	12.8
エネルギー・環境事業	8,166	49.6	7,502	57.1
合　計	16,475	100.0	13,144	100.0

(注)　輸出状況	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
輸出関係売上高(百万円、%)	3,839	23.5	4,313	23.4
エンジニアリング事業	3,303	20.2	3,687	20.0
エネルギー・環境事業	535	3.3	626	3.4

(2) 役員の異動　（平成25年６月21日付予定）

１．代表者の異動

該当事項はありません。

２．その他の役員の異動

（１）新任取締役候補者

取締役　天野　次郎　（現　執行役員　エネルギー・環境事業部　副事業部長兼技術統括部長）

（２）退任予定取締役

取締役　山田　静雄　（上席執行役員に就任予定）

以　　上